

《論 説》

日本産業の構造変革と雇用動向

橋 本 介 三

(大阪大学)

I はじめに

日本産業は大きな変革の渦中にある。しかも、これまでの通念が疑われ、未だにその打開の方向が定まらないか、または定まっても、既得権や従来の慣行の壁にぶつかって、有効な対策が打てないままに時を浪費している。本論文は、筆者のサービス経済化の研究をふまえながら、バブル崩壊後の雇用と事業所の動向を中心に、日本産業の構造的変革の実態を分析する。その過程で、まず、構造不況対策の失敗の基本原因は、「投資機会の不足を単なる有効需要の不足」と、誤解したところにあることを明らかにする。次に、70年代後半と90年代前半の構造調整を比較しながら、株主権を排除した日本の経営の最大の弱点が経済の成熟化とともに顕著になったこと、および、雇用流動化による収益性の改善が開放経済下の構造不況対策として有効であること、そのみならず、サービス経済が基軸になる「豊かな」経済においては不可避的ですからあることをも明示する。最後に、70年代に既にサービス経済に突入した米英の政策経験を要約して、結びに代える。

Ⅱ 就業人口の動向

1. ペティー・クラークの法則

一般に、一国の産業が発展するにつれてその構造を徐々に変えていくのは自明のことである。しかし、その変化には一定の規則性または法則性があるといわれている。例えば製造業では、経済発展につれて軽工業のウエイトが重工業に比較して減少するとか、迂回生産が進み投資財産のウエイトが消費財産に比較して上昇する（＝ホフマン比率）といった仮説がそれである。しかし中でも、全産業を網羅し、各国の様々な経済発展の過程であまねく観察されている有名な仮説に、ペティー・クラークの法則（Clark C. [1951]）がある。これは、就業構造のウエイトが経済発展にともなって第1次産業から第2次産業へ、さらに第3次産業へ移行していくという経験則をさしている。産業構造の変革の切り口はいろいろあると思われるが、ペティー・クラークの法則は最も包括的で普遍的であるので、これを議論の出発点にとるのは適切であるだろう。

表1-1は、日本の長期〔大正9年（1920）～平成7年（1995）〕にわたる就業構造の推移を表示したものである。これによると、第1次産業の就業人口の割合は、第2次世界大戦の混乱期を除けば、55%から6%へと一貫して減少しつづけ、第3次産業のそれは24%から62%へと上昇してきた。ペティー・クラークの法則からみて、問題の一つは第2次産業の動向にある。第2次産業の就業者の割合は大正9年の21%から昭和50年の34%まで傾向としては上昇してきたが、石油・ショック直後の工場における厳しい省力化・省人化の過程を経て微減に転じた。そして80年代の踊り場を経て、90年代（平成2～7年）に入って、率にして1.7%の、絶対数でも初めて約30万人の減少をみるに至った。第1次産業に続いて第2次産業の就業者の割合も減少し、第3次産業のそのみが増加する段階に入った経済を、D.ベル（Bell D. [1973]）は脱工業化社会（a post-industrial society）と呼び、サービス

表1-1 産業3部門別15歳以上就業者数の推移—全国（大正9年～平成7年）

年次	就業者数（1000人）				割合（％）			
	総数	第一次産業	第二次産業	第三次産業	総数	第一次産業	第二次産業	第三次産業
大正9年 ¹⁾	26,734	14,672	5,598	6,464	100.0	54.9	20.9	24.2
昭和5年 ¹⁾	29,549	14,711	6,002	8,836	100.0	49.8	20.3	29.9
15年 ²⁾	32,264	14,392	8,443	9,429	100.0	44.6	26.2	29.2
25年 ³⁾	35,987	17,478	7,838	10,671	100.0	48.6	21.8	29.7
30年 ⁴⁾	39,589	16,291	9,247	14,051	100.0	41.2	23.4	35.5
35年	44,034	14,389	12,804	16,841	100.0	32.7	29.1	38.2
40年	47,941	11,857	15,115	20,969	100.0	24.7	31.5	43.7
45年	52,554	10,146	17,897	24,511	100.0	19.3	34.1	46.6
50年	52,974	7,347	18,106	27,521	100.0	13.9	34.2	52.0
55年	55,750	6,102	18,737	30,911	100.0	10.9	33.6	55.4
60年	58,190	5,412	19,334	33,444	100.0	9.3	33.2	57.5
平成2年	61,360	4,391	20,548	36,421	100.0	7.2	33.5	59.4
7年	63,709	3,820	20,247	39,642	100.0	6.0	31.8	62.2

1) 全年齢の有業者数。

2) 韓国・朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人を除く、全年齢の「銃後人口」有業者数。

3) 14歳以上就業者。沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く。

4) 沖縄県は5%抽出集計結果による14歳以上の就業者数。

資料) 総務庁統計局『国勢調査』より作成。

産業が基軸になってさらに高度に発展する社会と考えた。しかし、一足先にサービス経済に突入したアメリカ経済は、第1次石油ショック後の長い停滞と厳しいリストラの後に、90年代に入ってから、ようやく本格的に発展した。他方、日本経済は、2度の石油ショックをあざやかに乗り切ったにもかかわらず、91年のバブル崩壊以降、長い長い停滞を余儀なくされている。90年代に入って製造業やサービス業にいったい何が生じているのだろうか。詳しい実態分析は次節で展開されるが、表1-1から引き出される幾つかの関連したインプリケーションについて、最初に、ここで考察しておこう。

2. 雇用のサービス化と都市化

まず第一に、そもそもペティー・クラークが主張するように、雇用の中心が第3次産業へ集中するという事は、一体全体、何を意味しているのだろうか。第3次産業はサービス産業としての特性を持ち、サービスの生産は時間と空間の特定性に規定されるのは言うまでもない。その結果、サービスそのものは在庫も輸送もできないから、これらの産業の立地や活動は需要が集積する都市に時間的・空間的に集中する傾向にある⁽¹⁾。そのために、サービス産業が中心になる経済では、少なくとも職場が都市に集中し、雇用も人口も都市に集積・集中する傾向がある。つまり、雇用のサービス経済化はすなわち都市の発展、都市化そのもののプロセスに他ならなかったということである。逆に、都市はまたサービス産業のゆりかごでもあった。新サービス産業は大都市で生まれ、しだいにサービス需要が普及し利用頻度が高まるにつ

(1) サービスの定義、及びサービス経済化の要因の検討、通説の批判など、詳しくは橋本〔1984〕、〔1986〕、〔1988〕、〔1991〕を参照せよ。

ここでは、特に、雇用の面でサービス経済化（＝ペティー・クラークの法則）が生じる理由について、これまでのサービス経済化の研究成果を要約しておこう。まず第一に、雇用の面でのサービス経済化は、投資や生産、支出面でのサービス経済化とある程度の関連性を持っていることが確認できるが、サービス部門のデフレーターに欠陥があるために、後者の統計には雇用面ほど際だった特徴が現れにくい（安部〔1988〕総論第2章、橋本〔1989〕を参照）。

第二に、C. クラークはサービス経済化の要因として所得水準の上昇につれて消費需要が財からサービスへ移行すること、及び、第3次産業の労働生産性上昇率が第2次産業のそれに比較して低いことに求めたが、これには必ずしも明白な根拠があるとはいえない（Gershuny〔1978〕、橋本〔1986〕pp. 228-31）。

第三に、対事業所サービスの発展など、多様なサービス業の動向をシステムティックに説明するために筆者は、「経済発展につれて、耐久性のある財の蓄積が進むこと、とりわけ、サービスでしか取り引きしにくい有形・無形の稀少資源が蓄積されてきて」、「人々が所有している財のサービスの機会費用の意識化が進む」という仮説を提示した。しかし、財もしくは工業生産を中心にした制度上の配備は、市場経済が発展のある段階を超えると、サービスを中心にしたものに変革されなければならないが、これには人々の意識変革や危機が不可避に伴うので、予想外に時間とコストがかかるように思えてならない（橋本〔1986〕pp. 231-4）。

れて、その産業は成熟して地方都市にも事業所が立地するようになる。さらには、利用頻度は少ないが質の高い高次サービスは、市場がある程度まとまる大都市にしか立地できないので、サービス産業の立地パターンには階層構造も強く現れてくる⁽²⁾。

第二に、このような都市化のパターン、サービス産業の立地動向、従って雇用のサービス経済化に決定的な影響力を与えたものは、交通・通信技術の発達であろう。ペティー・クラークの経験則が市場経済が普及した社会にあまねく見られるのは、共通または類似の交通・通信手段（例えば、鉄道、船舶、自動車、航空機、電信・電話、放送、など）が発展・普及し、市場が拡大・統合された結果、人々の行動や産業立地パターンに類似の変化が現れたからでもあるだろう⁽³⁾。1980年代以降においても、ジャンボ・ジェット機を核にした空のネットワークの拡充、コンテナ輸送を中心にした海のネットワークの整備、新幹線・高速道路網の整備、パソコンの普及と通信との融合、携帯電話・衛星通信・デジタル放送、インターネットの普及など、この分野ではまさに革命と呼ばれるに相応しい変化が生じている。にもかかわらず、80年代の日本の産業政策は第2次産業を中心にし、第3次産業や都市政策では旧態依然とした規制に頼るか、あるいは地域平等主義に基づく財政再

(2) この実証分析に関しては、橋本・大崎（[1988] 安部，他編第1及び2章）を参照。

(3) 筆者は、経済圏の形成、発展、衰退過程に関する有機的成長仮説（橋本 [1982]，[1993]）を提起し、その中で、交通・通信手段の発達が圏域内の産業構造のサービス化にどのような影響を与えるかについて、理論的に説明しようと試みたので、詳しくはそれらを参照してもらいたい。問題のポイントは次の点にある。

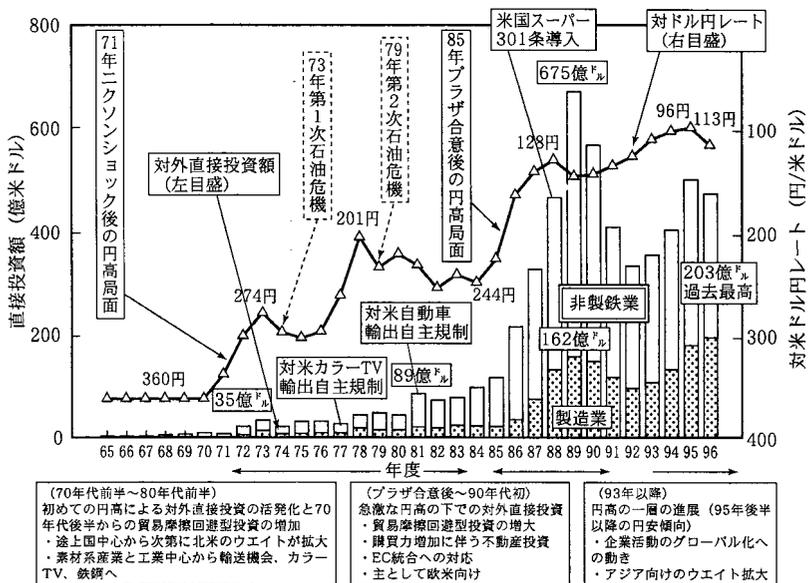
交通・通信手段の発達は、広義の取引費用を低下させて経済圏の拡大・発展に寄与するが、経済圏の外延部の価値を高めると同時に中心部のそれをも高めるので、空間（自然資源）の制約を破ることにはならない。その結果、中心部で地価上昇や混雑を誘発するので、それらを緩和するような都市や産業の構造調整が現れてくる。その具体的な現れ方は、交通・通信手段の発達にもなって生じた取引費用と生産拡張費用の動向によって決まってくるが、究極的には、製造業や製造機能の圏外移転などを通じて、サービス事業所が主体となった経済構造に変化することを明らかにした。

配分政策に終始していたきらいがある。この分野における規制緩和や地方分権化は声のわりには遅々として進まなかった。

3. 市場開放と産業構造

交通通信手段の発達とともに、日本経済のサービス経済化に大きなインパクトを与えた第三の要因は、対外市場開放政策である。図1-1は、70年代以降の為替レートと海外直接投資、ならびに主要な海外の出来事または海外との摩擦を要約したものである。この図によると、第1次石油ショックによる構造調整期を乗り切った日本経済は、第2次石油ショックをも省エネ・省力化・高付加価値化でクリアし、80年代前半のレーガンのドル高政策と相

図1-1 為替レートと海外投資（全国）



〔出典〕 対外直接投資額：対外直接投資届出実績（大蔵省）

対米ドル円レート：東京インターバンク市場 直物中心相場期中平均

〔注〕 96年度の直接投資額は、期中平均レート（112.65円/\$）にて、通産省が米ドルに換算

まって輸出を急速に伸ばし、いち早く安定成長路線を定着させた。しかし、対米経常収支の黒字不均衡は高まり、プラザ合意以降、対ドル円レートは急上昇した上に、貿易摩擦も強まった。その結果、対外直接投資は飛躍的に増加したが、91年のバブル崩壊以降も、円高は持続して直接投資は依然として高水準を保っている。とりわけ、製造業の直接投資水準は、長期にわたって景気が低迷し続ける中で、再び増加し始めて、95年にはそれまでのピーク時の89年を上回って拡大し続けている⁽⁴⁾。

問題は、このような現象が単なるマクロ経済の有効需要不足やバブルの後遺症から生じているのか、それとも、何か大きな構造変化によるものなのだろうか。少なくともこれまでのところ、金利は限りなくゼロに近づき、度重なる財政政策も、景気対策としては有効でなかった。これまでの経済政策が失敗した最大の原因は、成熟した日本経済にとって「投資機会の拡大が重要な課題であったにも関わらず、単なる有効需要の拡大が課題である」と、

(4) このような日本経済の発展動向は、前述の経済圏の有機的成長仮説を、一国の経済レベルにまで抽象の度をあげて適用すれば、説明可能になる。経済成長率と経常収支、為替レートと対外直接投資、ならびに産業構造の動向などは、全て、コンシステントに説明できる。例えば、日本経済を経済圏になぞらえれば、当初は圏内生産要因の活用と海外市場の拡大によって早い成長が可能であったが、経常収支の黒字が増加するにつれて、円高圧力が高まる。ニクソン・ショックは最初の事例で、円高は輸出に対しては交通費の増加と、輸入に対しては交通費の低下と同様の効果を持つので、圏内の生産拡大（経済成長）に強いブレーキがかかり、その分生産要因の圏外移転（直接投資の増加）を促進した。二度のオイル・ショックは、省エネ技術の開発と産業調整の時期でもあったが、これを経て80年代前半には安定成長過程に移行する。しかしプラザ合意以降、円は急激に上昇するが、経常収支の黒字不均衡も大きく、直接投資は飛躍的に増加した。他方、貿易摩擦の激化をおそれた政府は、金融緩和を中心にした需要拡大政策をとり続けて、国内経済はバブル状態になった。その後、国内の総需要引き締めによって、91年にはバブルは崩壊したが、痛みの伴う構造調整政策はマクロの短期需要喚起政策でなるべく回避しようとしてきた。しかし、ここまで拡大した日本経済は、市場の調整機能や発見機能を重視しないで制御するのはもはや不可能なばかりか、状況を一層悪化させることになった。製造業の空洞化は現実化し、サービス経済化に拍車がかかる。低金利政策と官僚主導による産業化モデル（村上 [1992] の成功体験が、悲劇を増幅させている。

どうやら誤解したところにある。その為に、費用対効果の乏しい公共投資に財政資金を無駄づかいしては、却って国民の将来負担（および負担感）を高めて消費を萎縮させるのみである。その一方で、投資機会の拡大につながる市場開放政策や規制緩和などの構造調整政策は、雇用や既得権、不良債権の処理に悪影響が出るのをおそれて、可能な限り回避してきた。その結果、高水準の対外直接投資が持続する一方で、日本経済の低迷が今日も続いている。国内における消費や投資機会は萎縮して、経常収支の黒字不均衡も未だ止まらない。さらにもう一段の製造業の直接投資拡大（＝国内における製造業の空洞化：製造業のオーバー・キル）は避けられない上に、規制緩和の遅れからサービス経済化やリストラへの対応の遅れも目立ちはじめているといえよう。政策の順序はきわめて大切で、構造改革と不況対策の順序を間違えれば、状況はますます悪循環するだろう⁽⁵⁾。不良債権の問題は既に多くの注目を集めているので、ここでは雇用や事業所の長期的な動向を中心に、最新の『事業所・企業統計調査』を使ってどのような構造変化が見られたかを、次に具体的に検討することにしよう。

(5) 最近では、異常な低金利政策は、円売りを加速させ、国内の金融資産を海外に向かわせている。これは円安を招き、アジアの近隣経済を痛めつけているが、日系企業もここに多くの投資をしているので、自縄自縛になる。輸出に好影響を与えるという見方もあるが、生産の海外シフトが進んでいる上に輸入価格も上昇するので、全体としてどれだけプラスになるのか不確かである。銀行は貸し渋ると非難されているが、これはあまりの低金利に預金者が反乱し、金利の調整機能が十分に働いていないためである。海外への資金移動は、このような低金利政策に対する市場からの是正である。金利の上昇は投資を圧迫するといわれるが、グローバル経済の中でこのような低金利が持続すること自体異常なことである。低金利政策の是正は高齢化社会の金利生活者（年金ファンドなどの間接的なものを含めて）の所得を増加・安定化させ、消費支出の拡大にも寄与する。問題はこのような低金利政策にも関わらず、十分な投資機会が国内にないか、または有っても、それを見逃して利用する能力を欠いていることである。今の「日本経済システム」は、これらの二つに対してともに重大な責任がある。

投資機会の拡大に対しては、規制緩和の遅れ、対外開放政策の遅れ、地方分権化の遅

Ⅲ 91年以降の産業構造の変化

1. 全体の動向

表1-2は、91年から96年にかけて、従業者数と事業所数の動向を全産業（大分類）にわたって要約したものである。この表から読みとれる第一の特徴は、バブル崩壊後の不況にも関わらず、雇用動向を見る限り、従業者数が全産業で276万にも増加していることである。事業所数は全体で約3万7千減少しているにもかかわらず、これだけの雇用を吸収しえた背景には、日本の経営者や政策当局が雇用維持に尽くしてきた努力の大きさがマクロ的にうかがえる。従業者数の動向から見て、最もダメージを受けた産業は製造業で、117万人減、続いて金融・保険の11万人減で、不動産は従業者数も事業所数も微増である。他方、これらの400万人弱の雇用者を主に吸収した部門は、サービス（190万人）、卸・小売・飲食店（133万人）、及び不況対策の公共投資で水膨れした建設業（50万人）であった。事業所数の動向では、製造業の8万5千、率にして約10%の減少、および卸・小売・飲食の9万2千、率にして3%の減少が目される。全体でも、3万7千の事業所が減少して、開

れなど、政府の責任は重い。しかし、そんな政府に寄りかかろうとする国民の責任は、もっと大きいかもしれない。後者の責任は、もっぱら日本の企業や経営者にある。彼らは株式の持ち合いによって経営者主権を確立し、短期の収益性や配当を無視して企業成長に専心できたという。それをメイン・バンクが後押しして、このメインバンクを大蔵省が指揮・監督したという。しかし、日本経済システムが首尾よく作用し、会社も経済も成長している限り、配当や金利は低くても株価は上昇し、何の問題も生じなかった。しかしその結果、経済や会社が成熟して、安易な成長がむずかしくなり、株価が低迷しはじめると、まともな配当や資金コストすら払えない企業とは何か、改めて国の内外で問われはじめている。とは言え、長年にわたって収益感覚を忘れた会社や経営者が利潤機会を急にかぎ分けたり、ましてやそれを実現できるなどと想定することは難しい。そんな企業や経済に資本市場や為替市場で売りが浴びせられるのは当然といえば当然である。ここでは、そんないびつな日本経済の構造を、産業や雇用の側面から検討していこう。

表1-2 91年～96年の従業者数及び事業所数の動向（大分類）

産業名	従業者数(千人)			事業所数		
	91年の 実数	増減数 (96年-91年)	増減率 (96-91)/91 (%)	91年の 実数	増減数 (96年-91年)	増減率 (96-91)/91 (%)
全産業	60,019	2,762	4.6	6,753,858	-36,833	-0.5
農林漁業	259	0	0.2	20,967	226	1.1
鉱業	78	-13	-17.2	5,287	-766	-14.5
建設業	5,282	493	9.3	602,587	44,773	7.4
製造業	14,096	-1,166	-8.3	857,016	-85,110	-9.9
電気・ガス・水道	313	28	9.1	9,835	333	3.4
運輸・通信	3,680	216	5.9	182,303	7,342	4.0
卸売・小売・飲食店	16,913	1,334	7.9	2,923,171	-91,837	-3.1
金融・保険	2,084	-108	-5.2	104,630	3,568	3.4
不動産	924	10	1.1	287,269	5,089	1.8
サービス	14,614	1,895	13.0	1,715,084	79,679	4.6
公務	1,777	73	4.1	45,709	-130	-0.3

資料：総務庁統計局『事業所・企業統計調査（91，96）』より作成。

業率が低下してきている。

事業所統計から読みとれる第二の特徴は、91年以降の長い不況の根源は、バブル崩壊後の金融・不動産部門の不良債権処理の遅れにあるといわれているが、両部門でこのような処理が真剣に行われた気配は、96年10月1日現在の調査時点では、統計数字には現れていない。不況対策や保護主義の恩恵を受けていた両部門では、リストラは先送りされても耐えていけたが、むしろ、不況と円高のダブル・パンチを食らって決定的なダメージを受けていたのは製造業である。その結果、対外直接投資は進み、国内製造業は空洞化の危機に直面していたことが、事業所統計からかなり明確になったようである。これまでに強いといわれていた国内製造業の解体の危機こそ、むしろこの不況過程を長引かせている根源の一つと言えるだろう。これらの点を詳しく検討するために、製造業とサービス業の動向の中身をさらに区分して検討してみよう。

2. 業種別動向

表1-3は、製造業の動向を業種別（中分類）に分けて検討したものである。衣服・その他の業種を除けば、従業者数も事業所数も共に増加した業種は何もない。中でも、繊維、木材・木製品、ゴム、皮革・同製品などの生活関連型、鉄鋼、非鉄・金属、金属製品などの素材型、さらに、強いといわれていた精密機械、電気機械、一般機械などの高度組立型などの各産業においても産業解体が進行している。従業者数や事業所数が減少していても、労働

表1-3 製造業の動向（中分類）

項 目	従業者数(千人)			事業所数		
	91年の 実数	増減数 (96-91)	増減率 (96-91)/91 (%)	91年の 実数	増減数 (96-91)	増減率 (96-91)/91 (%)
製造業	14,096	-1,166	-8.3	857,016	-85,110	-9.9
食品	1,319	82	6.2	68,629	-3,374	-4.9
飲料・タバコ他	171	-1	-0.5	10,424	-753	-7.2
繊維	676	-313	-46.3	84,881	-33,929	-40.0
衣服・その他	770	16	2.1	66,125	5,750	8.7
木材・木製品	314	-54	-17.2	35,378	-7,995	-22.6
家具・装備品	325	-43	-13.2	45,903	-6,494	-14.1
パルプ・紙加工	334	-12	-3.6	18,203	-842	-4.6
出版・印刷	824	-30	-3.7	70,148	-2,981	-4.2
化学	566	-39	-7.0	9,729	-418	-4.3
石油・石炭製品	48	-3	-6.7	1,419	19	1.3
プラスチック	500	3	0.6	32,108	-817	-2.5
ゴム	215	-28	-13.2	10,610	-1,400	-13.2
皮革・同製品	111	-19	-16.8	14,772	-1,628	-11.0
土石	571	-51	-8.9	35,461	-2,970	-8.4
鉄鋼	376	-55	-14.6	9,691	-850	-8.8
非鉄・金属	224	-27	-12.1	7,554	-952	-12.6
金属製品	1,110	-99	-8.9	103,627	-8,697	-8.4
一般機械	1,407	-103	-7.3	87,063	-5,078	-5.8
電気機械	2,325	-280	-12.0	55,317	-6,796	-12.3
輸送用機械	1,192	-60	-5.0	29,903	-1,607	-5.4
精密機械	352	-56	-15.9	15,380	-2,062	-13.4
武器・その他製造業	365	-7	28.0	44,691	-1,204	-2.7

資料：表1-2と同じ。

生産性や付加価値率が上昇しておればよいという考え方もあるが、日本の製造業を支えてきた下請けを中心とする精妙な分業体系や基盤技術が崩壊の危機に立たされていることだけは確かであろう。グローバル・コンペティションが進む中で、日本の製造業は国際分業の中でどのように再編成され、国内製造部門や中小企業がどのような役割を担うのか、もし中小企業が生き残るとしたらどんな産業組織に変わるのか、それとも解体をしてしまうのか、未だにその先が読めない。

一方、日本の主要サービス業の動向は、表1-4に表示されている。まず流通業では、情報化の進展にあわせて、一般の卸の事業所数及び従業者数が減少して、各種商品卸が増加している。これは卸の総合化が進んだことを示唆している。同様に、小売においても、旧来型の個人商店が縮小して、百貨店・スーパー型の各種商品小売店が増加し、コンビニに代表されるチェーン店化や専門店化などの小売の再編成が進行した。その結果、各種小売以外の事業所は約4万8千減少したが、従業者は逆に115万人も増加した。飲食店でも同様に、事業所数は減少したが、ファミリー・レストランをはじめとした様々な新業態のチェーン店が展開された結果、従業者は25万人も増加した。

金融・証券・保険・不動産の分野では、この間、なるほど、従業者数は約10万人減少した（-3.3%）が、事業所数は逆に約8,700も増加している。特に、銀行・信託、保険の分野では、7%以上も増加している点が注目される。

狭義サービスの分野では、映画・娯楽、情報専門サービス、医療・保健衛生、廃棄物処理などの分野が急速に拡大している。この間、狭義サービス業全体では、事業所は約8万増加して176万ヶ所になり、雇用も197万人も増加した。最大の雇用吸収源となった狭義サービス全体の雇用は、1,640万人となり、製造業全体の1,400万人をはるかに越えて、卸・小売・飲食と並んで最大規模となった。特に情報・専門サービス、医療・保健衛生の雇用吸収力

表1-4 主要なサービス業の動向

業 種 名	従 業 者 数 (千人)			事 業 所 数		
	91年 の 実 数	増 減 数 (96年-91年)	増 減 率 (96-91)/91 (%)	91年 の 実 数	増 減 数 (96年-91年)	増 減 率 (96-91)/91 (%)
卸売・小売・飲食店計	16,913	1,334	7.9	2,923,171	-91,837	-3.1
各種商品卸	53	15	28.1	787	871	110.7
それ以外の卸	5,075	-81	-1.6	483,930	-38,233	-7.9
各種商品小売	532	185	34.8	4,635	3,172	68.4
それ以外の小売	7,387	967	13.1	1,587,452	-47,726	-3.0
飲食店	3,866	249	6.4	846,367	-9,921	-1.2
金融・証券・保険・不動産計	3,008	-98	-3.3	391,899	8,657	2.2
銀行・信託	539	-37	-6.8	16,963	1,309	7.7
その他の金融機関	488	15	3.1	37,152	-680	-1.8
証券	212	-44	-20.6	6,859	-296	-4.3
保険	844	-43	-5.1	43,656	3,235	7.4
不動産	924	10	1.1	287,269	5,089	1.8
サービス業計	16,391	1,967	12.0	1,760,793	79,549	4.5
物品・賃貸	281	22	8.0	33,757	676	2.0
旅館・洗濯・その他個人サービス	2,285	193	8.5	554,202	8,688	1.6
映画・娯楽	1,002	209	20.8	74,603	8,349	11.2
駐車場・修理	624	58	9.3	137,969	3,588	2.6
情報・専門サービス	4,153	591	14.2	429,896	29,341	6.8
医療・保険衛生	3,174	662	20.9	249,522	22,774	9.1
廃棄物処理	218	38	17.5	13,583	1,985	14.6
宗教	271	0	0.0	94,556	300	0.3
教育・学術	2,606	120	4.6	126,996	3,978	3.1
公務	1,777	73	4.1	45,709	-130	-0.3

(注1) 業種分類は、主要なサービス業の動向に焦点を合わせるために、中分類をいくつか統合して集計してある。

資料：表1-2と同じ。

は大きく、一応、ニーズに即応した健全な動きといえよう。しかしこれで十分であったかどうかは定かでない。そこで、この期間の雇用調整の特徴を同様な調整を迫られた石油ショック後のそれと比較するために、少し不況期間はずれるが、1975～80年と1990～95年の国勢調査を利用して検討しよう。国勢調査を利用できるメリットは、就業者の産業別分類と職種別分類が同時に利用でき、カバーレージの信頼性が最も高い点にある⁽⁶⁾。

3. 70年代後半の構造調整期との比較

70年代後半の構造調整期に日本経済・産業に何が生じたかの詳しい分析は、80年代に入って、小宮・今井等の手によって精力的に行われたが（小宮・奥野・鈴村 [1984]、小宮 [1988]、今井・小宮 [1989]などを参照）、バブル崩壊後の構造調整は現在進行形で且つ流動的なので、今しばらく時の経過を待たざるをえない。しかし、最新の『国勢調査』における就業者数の動向だけを比較することによっても、次のような類似点と相違点がおぼろげながら浮かび上がってくる。

まず、産業別就業者の動向を比較して、主な特徴を要約しよう（表1—5）。

- 1) 両期間において産業間で調整された就業者の規模は、全体では、ほぼ同じスケールであった。すなわち、75—80年では、277万人のネットの増加と第1次部門減少分125万人を加えたほぼ400万人の就業者の大部分が、第3次産業と建設業に吸収された；90—95年では、新卒が減少しはじめたのでネットの増加は235万人増加にとどまったのに対して、最大減少部門が農業（-57万人）に代わって製造業（-108万人）になった。ネットの増加分

(6) その反面、構造調整をひき起した主な原因が、前者では石油・ショックという外的要素に起因したのに対して、後者ではバブル崩壊という日本経済システムにとっていわば内的な要因に起因したという点に違いがあることに注意しよう。

表1-5 産業別就業者数の動向の比較

単位：千人

	第1次石油ショック後 (75-80年)				バブル崩壊後 (90-95年)			
	75年 実数	構成比 (75) (%)	増加数 (80-75)	増加率 (%)	90年 実数	構成比 (90) (%)	増加数 (95-90)	増加率 (%)
総数	52,974	100.0	2,776	5.2	61,361	100.0	2,348	3.8
第一次産業	7,347	13.9	-1,245	-16.9	4,391	7.2	-571	-13.0
A, B 農林業	6,871	13.0	-1,231	-17.9	4,026	6.6	-514	-12.8
C 漁業	475	0.9	-14	-3.0	365	0.6	-57	-15.6
第二次産業	18,106	34.2	631	3.5	20,548	33.5	-300	-1.5
D 鉱業	132	0.2	-24	-18.0	63	0.1	-2	-3.8
E 建設業	4,729	8.9	654	13.8	5,842	9.5	789	13.5
F 製造業	13,245	25.0	1	0.0	14,643	23.9	-1,087	-7.4
第三次産業	27,521	52.0	3,390	12.3	36,421	59.4	3,220	8.8
G 電気・ガス・熱供給・ 水道業	321	0.6	28	8.8	334	0.5	30	9.1
H 運輸・通信業	3,365	6.4	139	4.1	3,675	6.0	215	5.9
I 卸売・小売業・飲 食店	11,372	21.5	1,359	12.0	13,802	22.5	816	5.9
J 金融・保険業	1,383	2.6	193	14.0	1,969	3.2	6	0.3
K 不動産業	372	0.7	55	14.8	693	1.1	14	2.1
L サービス業	8,749	16.5	1,549	17.7	13,887	22.6	2,045	14.7
M 公務(他に分類され ないもの)	1,959	3.7	66	3.4	2,063	3.4	92	4.5

注) 「分類不能の産業」に関する就業者は総数より除く。

資料: 「日本の人口」(H2年国勢調査最終報告書) および 「H7年国勢調査報告書」

と吐き出された部分を合計すると、ほぼ同じく400万人の労働力となり、これらがやはり第3次産業と建設業に吸収された。

- 2) 最大の雇用吸収部門はどちらも第3次産業で、第1次石油ショック後は340万人もの、バブル後も322万人もの雇用を吸収し、不思議なことにはほぼ類似の雇用吸収力を示した。他方、建設業は65万人対79万人の雇用を吸収したが、これはバブル後の不況対策として、公共投資の規模がいかに巨大であったかを物語っている。
- 3) しかし、第3次産業の中身を立ち割ると、両期間の雇用調整に際だった特徴が見られる。第1次石油ショック後は、サービス業は155万人、卸・小売り・飲食店が136万人、続いて金融・保険が19万人の雇用を吸収しているのに対して、バブル後は、サービス業だけで半分以上の205万人を吸収し、卸・小売・飲食店は石油ショック後に比較して大幅に吸収力が落ちて82万人増へ、金融・保険では吸収力がほぼゼロに、運輸・通信では、逆に、21万人増へと増加している。これは、石油ショック後には、製造工程での省力化が進められると同時に、大規模な雇用シフトが出向や転籍を通じて販売やサービス部門に向かって生じたことを示唆している。他方、バブル後は、運輸・通信を中心にした情報化の進展や高齢化を通じて、情報・専門サービス、医療・保健衛生などのサービス経済化がさらに進展した反面、不良債権による金融業の停滞、卸・小売の流通業の再編問題などが、大きく影を落としていることを反映していると言えよう。

次に、職業別就業者数の二期間の動向を比較してみよう（表1-6）。

- 1) 75—80年には、280万人の新規の増分と120万人の農林漁業者の減少分を合計した約400万人の就業者が、主として販売従業者、技能工を中心にしたブルー・ワーカー、及び専門・技術者などの増分で吸収された。他方、バブル後は、職種間移動のネットの規模が345万人で、石油ショック後に比べて約55万人程度減少しているが、これはさほど問題ではない。産業間

表1-6 職業別就業者数の動向の比較

単位：千人

	第1次石油ショック後 (75-80年)				バブル崩壊後(90-95年) ²⁾			
	75年 実数	構成比 (75) (%)	増加数 (80-75)	増加率 (%)	90年 実数	構成比 (90) (%)	増加数 (95-90)	増加率 (%)
総数 ¹⁾	52,955	100.0	2,794	5.3	61,364	100.0	2,122	3.5
A 専門的・技術的職業従事者	4,046	7.6	791	19.5	7,164	11.7	1,020	14.2
B 管理的職業従事者	2,279	4.3	327	14.4	2,499	4.1	366	14.6
C 事務従事者	8,841	16.7	337	3.8	11,535	18.8	885	7.7
D 販売従事者	7,042	13.3	1,089	15.5	8,888	14.5	292	3.3
E サービス職業従事者	3,441	6.5	408	11.9	4,437	7.2	683	15.4
F 保安職業従事者	736	1.4	23	3.2	852	1.4	105	12.4
G 農林漁業作業員	7,290	13.8	-1,241	-17.0	4,342	7.1	-486	-11.2
H 運輸・通信従事者	2,398	4.5	23	0.9	2,316	3.8	103	4.4
I 技能工、採掘・製造・建設作業員及び労務作業員	16,882	31.9	1,037	6.1	19,330	31.5	-845	-4.4

(再掲)

I 農林漁業関係職業	7,290	13.8	-1,241	-17.0	4,342	7.1	-486	-11.2
II 生産・運輸関係職業	19,280	36.4	1,059	5.5	21,646	35.3	-742	-3.4
III 販売・サービス関係職業	11,219	21.2	1,520	13.5	14,177	23.1	1,080	7.6
IV 事務・技術・管理関係職業	15,165	28.6	1,455	9.6	21,198	34.5	2,271	10.7

注1) 「分類不能の産業」に関する就業者は総数より除く。

注2) 1995年のみ「H7年国勢調査抽出速報集計結果」(1抽出)を参照

資料：「日本の人口」(H2年国勢調査最終報告書) H7年3月

移動ではほぼ同規模であったにもかかわらず、このような違いが出てきたのは、石油ショック後に雇用が減少した産業部門は第1次産業のみで、たまたま職種別分類の農林漁業作業者の分類項目ときれいに重なり合っていたからである。しかし、バブル後は製造業からも大量に雇用が吐き出され、製造業と第1次産業部門を合計した165万人の雇用減のうち、農業従業者とブルー・ワーカーの減少分は約133万人で、残りの32万人は同一職種の他産業へ移動したと考えられる。そのために、この部分は職種別統計の移動となって現れていない。その上、バブル後の産業分類と職種別分類から分類不能の項目を控除したために生じた総数の差分が23万人ほどあったから、この職種別分類に現れない32万人+23万人を合計すれば、ちょうど上記の55万人に匹敵する。

- 2) これらの雇用を吸収した職種にも、両期間で明確な特徴が現れる。石油ショック後には、規模では、販売従事者、および、技能工を中心にした直接労働がそれぞれ100万人以上増加し、伸び率では専門的職業や管理的職業が大きかった。しかしバブル後は、専門・技術職が79万人増から102万人増へとさらに拡大したのに対して、販売従事者は109万人増から29万人の増加幅に減少している。技能工等の直接労働は103万人増から85万人減へと激減し、職種の面からも製造業の解体は急ピッチで進んでいることがわかる。これに対して管理職は32万人増から36万人増へと急増し、事務職も34万人増から89万人増へと拡大して、95年にはついに全就業者の19.6%（1975=16.7%から1980=16.5%に減少したのに反して）に達した。調査時点では、バブルが崩壊して既に4年が経過し、直接生産部門の雇用調整やリストラが急速に進んでいるにもかかわらず、事務・管理部門の雇用調整やリストラには何も手つかずの状態、むしろ水膨れしていると言つてよい。これは雇用を重視すると称する日本の経営の最も悪い側面が表面化してきていると言えよう。このような経営体質に本格的なメスが入らない限り、日本企業の収益性の改善はおろか、日本経済の回復もおぼつかない。

以上を要約すると、第1次石油ショック後の構造調整期（75—80年）には、エネルギー供給の根幹が揺さぶられる危機感をバネに、生産工程を合理化し、販売力を強化して、企業の競争力をまず強化しようとした。このような調整は、製品開発や高付加価値化を通じて日本経済をサービス経済化しようとする努力とうまくバランスしていたと言えよう。他方、バブル崩壊後（90—95年）には、高度サービス経済化への積極的な動きが見られる一方で、生産基盤は解体されるに任しながら、事務職・管理職などの間接部門のみが肥大している。また、本来ならば脱工業化社会の先導産業の一角を担うはずの金融部門の整理のテンポも鈍く、未だに100兆円もの不良債権があるともいわれている。膨大な個人金融資産を抱えながらその運用方法すら未だに分からない（＝金利がゼロに限りなく近い）というのは、一つには、間接部門の余剰人員がかなりの程度、日本的経営の収益性を圧迫しているからであろう。もしくは、「貸し渋り」が問題になるように、金利を過度に低くコントロールしすぎるために、個人金融資産は国内銀行に向かわずに海外に向かい、国内で資金ショートが生じているからであろう。グローバル・コンペティションが進み、資本が国際間を自由に移動する現況の下で、収益性を忘れた日本企業が存続不能になるのは自明の原理である。日本的経済システムの通念や仕組みを根本的に改めて、収益性を重視するものに変えない限り、この不況（＝不均衡）を脱する道はどうやらなさそうである。しかし、その仕組みを本気で変えようとする動機や人やインセンティブさえ欠いているところに、今の日本の豊かさと悲劇があるといえよう⁽⁷⁾。

(7) 今回の構造不況の過程の中で、雇用の面から見た地域間格差の是正の動きも見られるが、これは財政による再配分政策の結果であって、きわめていびつなものであることを橋本 [1988] が、シフト・シェア分析でもって明らかにした。シフト・シェア分析については、I. Begg & N. Guy [1992], 及び H. Armstrong & J. Taylor [1993] をあわせて参照せよ。

Ⅳ 結びに代えて

バブル崩壊以後、日本政府の政策は、構造不況といわれるわりには、不良債権問題の処理や金融不安に煽られて過ぎて、不況問題の核心をついていないように思われる。日本経済の成功体験と挫折が大多数の（政策当局を含めて）日本人の目を曇らせ、構造不況の診断と処方到大混乱をもたらしているのだろうか。前節までは、少し長期的な視点に立って現在の日本経済を眺めると、この不況は、産業構造のサービス経済化（＝経済の成熟化）というトレンド上に現れた均衡化（＝正常化）現象の一コマに過ぎないことを、雇用や事業所の動向を通して明らかにしてきた。そして、その中で問われているものは株主を排除し労使関係を中軸にした「日本的経営システム」であり、規制を軸にした「日本経済システム」そのものであることを示唆した。最後に、どのような政策指針が重要かを、もう一度冷静に判断するために、米英の経験に簡単に言及して結びにかえる。

サービス経済化社会とは、工業化社会の成熟化した形態であって、アメリカでは70年代後半にそれを迎えた。しかし、90年代に入ってアメリカ経済が再び活力を回復するまで、長期にわたって停滞色を余儀なくされた。当初のアメリカは、ガソリン価格の規制や採油業者の保護、運輸・通信等の公共サービスの規制、反トラスト法による独占規制、労働組合活動の手厚い擁護、有効需要や社会福祉の拡大などの手段によって雇用を守り、福祉社会の実現を図ろうとした。しかし、多様な政府の規制や干渉をそのままにして総需要を拡大しても、そのような政策は投資機会（収益性）の拡大には結びつきにくかった。そのために、社会に多様な不均衡が存在しても、有効需要は上滑りしてインフレを招き、海外からの輸入が増加するのみであった。一方、金融市場の自由化にともない、アメリカの資金は中南米の資源開発や工業化へ大量に向かいはじめた。やがてインフレ防止・ドル防衛のための金融引き締めをはじめると、中南米で国際金融危機が発生し、アメリカに飛び火

して金融業界は大混乱した。その過程で、先物市場、情報公開、金融機関や国の信頼度の格付け会社など、金融取引に関するリスク管理技術が急速に発達しだした。

レーガン、サッチャー政権の登場は、経済政策の画面を大きく変えた。通常、両者が採用した政策原理は「サプライサイドの経済学」と呼ばれるが、これは誤解を与える呼称である。彼らが重視した政策は、徹底した規制緩和を追求する一方で、減税すると同時に公共支出もカットし、小さな政府を実現することであった。これには総需要を大幅に削減したわけでもないし、生産者に補助金や政府資金を大量に注入したわけでもない。サプライサイドとしては、せいぜい中小企業対策や職業訓練に力を入れた程度に過ぎない。むしろその本質は、経済政策の基軸を計画優位の思想から市場重視に切り替えた点にあるといつてよい。そこでは、市場のインセンティブや発見機能が重視された。規制緩和によって投資機会を拡大すると同時に、倒産による市場の調整機能も辞さないと言われた。むしろそれだけではなくて、直接投資によるすぐれた日本的生産方式の導入、減税によるインセンティブの拡大と需要創出効果、職業訓練と雇用創出の支援、自立心の向上などがその主たるものであった。このような政権が、80年代に、最も成熟した資本主義社会に期せずして登場したということは、今まさに成熟社会に到達した日本にとって、示唆的でさえある。サービス経済化社会とは、たびたび強調してきたように、ストックを効率的に生かしながら生きながらえる社会に他ならない。それには市場の発見機能や誘因機能を重視する以外に手はない。今の日本にさらに加えるとすれば、遅れた金融サービスの技術開発を促進するために、外資系金融機関の進出を支援することだろう。此彼の文化を云々する前に、我々自身がまとっている衣は、所詮、フェビアンやケインズが考案したものに他ならないことを悟るべきである。

参 考 文 献

- 安部, 他編 (1988), 『中国・四国地方におけるサービス経済化時代の地域づくり』(総合研究開発機構)
- Armstrong, H. & Taylor, J. (1993), *Regional Economics and Policy*, Harvester Wheatsheaf.
- Begg I. & Guy N. (1992), "The Changing Regional Structure," in Driver, C. & Dunne, P. eds. (1992)
- Bell, D. (1973), *The Coming of Post-industrial Society*, Basic Books; 内田忠夫, 他訳『脱工業化社会の到来』(ダイヤモンド社) 1975.
- Clark, C. (1951), *The Conditions of Economic Progress*, Macmillan; 大川一司, 他訳『経済進歩の諸条件』(勁草書房) 1954.
- Driver, C. & Dunne, P. eds. (1992), *Structural Change in the UK Economy*, Cambridge U. P.
- Gershuny, J. (1978), *After Industrial Society*, Macmillan.
- 橋本介三 (1982), 「経済圏の形成・発展・衰退過程に関する一試論」『岡山大学経済学会雑誌』 Vol. 14, No. 1, 1982.
- (1984), 「サービス経済化現象をどう見るか」『岡山経済』(岡山経済研究所) Vol. 7, No. 81, 1984.
- (1986), 「サービスの定義と若干のインプリケーションについて」『岡山大学経済学会雑誌』 Vol. 17, No. 3/4, 1986.
- (1988), 「中国・四国地方のサービス経済化の背景と展開方向」, 安部, 他編 (1988), 総論編第2章。
- (1989), 「サービスの生産量と質の計測方法」, 野田 孜編著 (1989) 第3章に所収。
- (1998), 「日本産業の構造変革」, Discussion Papers in Economics And Business, Faculty of Economics and Osaka school of International Public Policy (OSIPP), Osaka University, No. 98-06.
- 橋本介三・大崎泰正 (1988), 「岡山県下のサービス経済化の進展」安部, 他編 (1988), 各論第3部 岡山県。
- Hashimoto, Y. (1991), "The Concept of Service and Definition of 'Servicialization'," *The Economic Review of Shiga University (Japan)*, Nos. 273/274.
- (1993), "A Theory of the Evolutionary Process of Economic Zone," *Osaka Economic Papers*, Vol. 42, No. 3/4.
- 今井賢一・小宮隆太郎 (1989), 『日本の企業』(東京大学出版会)
- 小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎 (1984), 『日本の産業政策』(東京大学出版会)
- 小宮隆太郎 (1988), 『現代日本経済』(東京大学出版会)
- 村上泰亮 (1992), 『反古典の政治経済学 (上, 下)』(中央公論社)
- 野田 孜編著 (1989), 『サービス経済の基礎分析』(御茶の水書房)

Structural Changes of Industry and Employment in Japan

Yoshizo Hashimoto

The Japanese industry is in a huge whirlpool. Various common senses and conventions have been seriously doubted. Nevertheless, Japan cannot yet find any exit. Even if finding it, she has spent only a time in vain without doing any effective measure, because most of those are conflict with vested interests or conventional practices. In this paper, I will make a positive analysis of changing industry in Japan after the bubble boom crash in 1991 by using Firms and Establishments Census Data and others. Then, I will make it clear that the cause of failure to buoy up her economy consists in a fact that shortage of investment opportunities in her economy has been misunderstood simply as shortage of macro effective demand. Then, comparing the structural adjustment in the first half of the 1990s with one in the second half of the 1970s, I will clarify that the most serious weak point of Japanese-styled management, which has virtually excluded rights of shareholders from their decisions, have got revealed as her economy matures. I will also say that improvement of profitability by making employment fluid is not only effective as a counter-policy to the prolonged structural depression in the open economy but also inescapable in the "affluent" economy driven by the service industry. Lastly, in place of a conclusion, I will remind a brief summary and lessons of the US and the UK policy experiences after the 1970s.